

# 若者の余暇活動の実態と意識 —地方都市への地域定着を視野に入れて—

森本 瑛士<sup>1</sup>・大森 宣暁<sup>2</sup>・菅野 健<sup>3</sup>・長田 哲平<sup>4</sup>

<sup>1</sup>学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: s1620492@sk.tsukuba.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 宇都宮大学教授 地域デザイン科学部 (〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2)

E-mail: nobuaki@cc.utsunomiya-u.ac.jp

<sup>3</sup>学生非会員 宇都宮大学 工学部建設学科 (〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2)

E-mail: mt176426@cc.utsunomiya-u.ac.jp

<sup>4</sup>正会員 宇都宮大学助教 地域デザイン科学部 (〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2)

E-mail: osada-tepei@cc.utsunomiya-u.ac.jp

近年、地方都市において人口の自然減に加えて若年層の社会減が問題となっている。一方、スマートフォンの普及や都市機能の集約化の動きは、人々の余暇環境を変化させているものと考えられる。本研究は、若者の地方都市への地域定着や都市機能集約化を視野に、首都圏における20代～40代の就業者の余暇活動の実態と意識を明らかにすることを目的とする。分析の結果、娯楽・文化活動の量を増やしたい若者が多く、余暇活動を行うための施設数に対する満足度が北関東では低いことがわかった。また、余暇活動の種類に応じて、年齢、居住地、性別、婚姻関係や交際相手の有無、子供の有無や年齢などの個人属性が余暇活動の頻度、消費金額、場所に与える影響が異なることがわかり、地方都市への地域定着を視野に入れた余暇活動機会の提供に関する示唆を得た。

**Key Words :** *leisure activities, young people, local cities, settlement*

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景・目的

日本は現在、人口減少社会を迎えている。多くの地方都市では、少子化による自然減に加え、他地域への転出による社会減により都市の存続が危惧されており、特に若者の社会減が問題視されている<sup>例えら</sup>1)。一方で、内閣府の世論調査<sup>2)</sup>によると、20代の若者は今後の生活において、住生活よりもレジャー・余暇生活を重視している割合が高く、4割以上の人々が重視しているとの結果が出ている。そのため若者の地域定着を促すためには、従来重視されてきた職や交通利便性等に加え、余暇活動機会の充実も今後重要になると考えられる。その余暇活動の内容も、スマートフォンの普及等により、今までの余暇時間の過ごし方と比べて変化が生じていることが予想される。

一方で近年、人口減少社会に対応して都市のコンパクト化が必要とされている。都市機能の集約化の際には、余暇活動のための施設(以下、余暇施設)は、地域によつ

ては考慮されない可能性が高いことが予想される。しかし、余暇施設の立地や量などが地域定着と関係をもつのであれば、集約化の際に余暇施設を考慮しないと、余暇施設の観点からみたときの大都市と地方都市との格差がますます広がるものと考えられる。

以上の背景から本研究は、首都圏における20～40代の就業者の余暇活動の実態と意識を調査し、主に年齢と居住地に着目した特徴を明らかにすることを目的とする。

### (2) 既存研究の整理と研究の位置づけ

居住地選択に関する既存研究において、若者の意向についての知見が得られている。例えば、田中・湯沢<sup>3)</sup>は、世帯属性の変化および生活環境の評価と居住者の定住・転居意向の関係性を明らかにした。齊藤ら<sup>4)</sup>は、若年層の定着を促す要因として、通勤環境、子育て環境、自治会に参加しやすい環境の3つを挙げた。山崎ら<sup>5)</sup>は、個人のライフスタイルと将来における居住地選好との関係を分析し、住み替え意向モデルおよび将来の希望居住地選択モデルを構築した。若年層や賃貸集合住宅居住者、

同居人数が少ない人が強い住み替え意向を持つこと、住み替え先の鉄道利便性を重視する人や現在の自動車利用頻度の少ない人等は、東京区部や近郊駅勢圏内近傍に居住意向を持つことが示された。近藤ら<sup>9)</sup>は、現在の居住地と勤務地および20年後の居住地と勤務地の選択意向との関係、年齢と地域別の居住意向の関係を明らかにした。どの年齢層も、現在と同じ市区町で居住および勤務を希望する割合が高いが、特に若者は、東京区部や業務核都市および現在の居住地への居住意向が高いこと、東京区部での勤務を希望する割合が高いこと、公園・自然への近接性を重視していないことなどの知見を得ている。

また、若者の交通行動に関する研究として、土井ら<sup>7)</sup>は、若者世代における活動の減少傾向が継続すれば、趨勢以上にトリップ数が減少することを確認した。大森<sup>8)</sup>は、現代の若者の交通行動の変化について、携帯電話やインターネット等によるICTの影響に着目した考察を行っている。藤岡ら<sup>9)</sup>は、東京都市圏パーソントリップ調査データを活用して、若者の交通実態の分析を行っている。日比野・佐藤<sup>10)</sup>は、既存の複数の統計調査をもとに、近年の若者の余暇時間の増加は、旅行以外の活動に費やされていることを示している。

一方、余暇活動に着目した研究として、前田ら<sup>11)</sup>は、郊外と都心部の居酒屋の来訪者を対象とした実地調査から、郊外居住者は娯楽目的のトリップ発生率が低いこと、郊外に住む就業者は都心部で娯楽活動を行うことが多いことなどを示した。安森ら<sup>12)</sup>は、福岡市都心部の夜の繁華街での活動に関するアンケート調査を行い、夜の繁華街での活動を現状よりも増加させたいができない理由として、時間、金銭、体力、家族の制約の存在と程度を確認し、夜の繁華街での活動を増加させる可能性のある複数のシナリオに対する意向を把握した。

また、スマートフォンなどの利用実態に関する調査は存在するものの<sup>例えば13)</sup>、それらは一ヶ月の通話時間と個人属性などといった利用実態と個人属性との関係を分析したものが多く、地域定着や外での余暇活動の種類や頻度等と関連して分析できるものとなっていない。

以上、既存研究において、若者の居住地選択や交通行動に関する知見や余暇活動に関する研究も少なからず行われている。しかし、スマートフォンの普及や都市機能の集約化などの余暇環境が変わりゆく現在、その変化を捉え、若者の余暇活動について包括的に把握することは、地方都市存続の観点からも極めて重要であるにも関わらず、このような研究はみられない。そこで本研究は、若者の地域定着や移住、都市機能の集約化を視野に入れつつ、現代における若者の余暇活動の実態と意識について個人属性別の影響を明らかにすることを目的とする。

この目的を果たすために、大都市と地方都市を含む首都圏を研究対象として、まず2章で首都圏における若者

の社会増減の実態を確認した後、3章で余暇活動の実態と意識、将来の居住意向等に関する独自アンケート調査データを用いて、若者の余暇活動の実態と意識について基礎的な分析を行い、地域定着と余暇活動の関係性について考察する。続いて4章では、余暇活動の頻度、消費金額、場所に着目して、居住地および年齢、性別、世帯構成等を含めたより詳細な個人属性と余暇活動との関係を分析し、今後余暇活動に関する施策等を実施する際に考慮すべき個人属性を把握することとする。最後に5章で研究のまとめを行う。

なお本研究では、2章以降、年齢が「20～34歳」を「若者」、「35～49歳」を「壮年」と定義する。また、余暇活動は、自宅外の施設で行う活動に着目し、仕事関係の飲酒活動、私的な飲酒活動、娯楽活動、文化活動の4種類を対象とした分析を行う。

## 2. 首都圏における人口の社会増減の現状分析

本研究では、大都市およびその周辺都市、地方都市を比較するために、首都圏<sup>14)</sup>を対象に分析を行う。実際に若者の余暇活動の実態や意識について把握する前に、首都圏における若者(20～34歳)の社会増減の実態を把握した。具体的には住民基本台帳人口移動報告<sup>15)</sup>を用いて、首都圏における各都道府県の転入超過数と若者の転入超過数を算出した(表-1)。

その結果、東京圏<sup>16)</sup>において転入超過となっており、地方圏にあたる北関東3県等<sup>17)</sup>において転出超過となっていること、若者のみ抽出して算出すると、特に北関東3県等において若者の転出超過が多いことが確認できた。また、2010年次の転入超過数と比較すると、東京都では転入超過数が2015年にかけて増加していること、それ以外の県は2015年にかけて減少していることが確認できた。

## 3. 若者の余暇活動に関する調査と基礎的分析

### (1) 調査概要

若者の余暇活動の実態と意識および将来の居住意向との関係を把握するために、2015年12月に、インターネット調査会社(楽天リサーチ株式会社)のモニターで、20代～40代の首都圏就業者の計1,000人を対象に、WEBアンケート調査を実施した。性・年齢・居住地別サンプル数を表-2に示す。調査項目は、「個人属性」、「将来の居住意向」、「余暇活動の実態と意識」等である。なお、余暇活動については、自宅外の施設で行う活動に着目し、以下の4種類を対象として実態と意識を質問した。

・仕事飲酒：仕事がある日(平日)の夜に自宅外で行う飲

酒を伴う活動、例) 職場や仕事関係の付き合いで、居酒屋・バーに飲みに行くなど

- ・私的飲酒：仕事がある日(平日)の夜に自宅外で行う飲酒を伴う活動、例) プライベートで一人または複数人で、居酒屋・バーに飲みに行くなど
- ・娯楽活動：仕事がない日(休日)に自宅外で行う娯楽的活動、例) スポーツ、カラオケ、ゲームセンター、パチンコ・スロット、映画館、遊園地、スポーツ観戦など
- ・文化活動：仕事がない日(休日)に行う文化的活動、例) 博物館・美術館、動物園・水族館、公園、温泉など

## (2) 若者の余暇活動に関する基礎的分析

将来の居住意向について、「将来どこかに移住したい／移住することが決まっている」と回答した人を「移住意向」にある人、「現在の都市で住み続けたい」と回答した人を「定住意向」にある人、「将来どこに住むかについて考えていない／考えたことがない／迷っている」と回答した人を「未決定」の人として集計した。年齢層・居住地別の将来の居住意向についての質問に対する

表-1 首都圏における各都県の転入超過数

都県名	転入超過数(人)			
	2010年		2015年	
	全年齢	若者	全年齢	若者
茨城県	944	-2,002	-4,826	-5,339
栃木県	-1,525	-965	-2,924	-2,138
群馬県	-1,298	-2,174	-2,149	-3,446
埼玉県	15,424	6,913	13,528	3,618
千葉県	14,187	3,725	10,605	3,446
東京都	48,331	41,960	81,696	72,560
神奈川県	14,887	11,141	13,528	11,511
山梨県	-1,368	-1,642	-2,553	-2,683

表-2 性・年齢・居住地別サンプル数

性・年齢 居住地	男性 若者	女性 若者	男性 壮年	女性 壮年	計
東京 23 区	90	87	169	77	423
東京圏 23 区外	98	79	145	116	438
北関東 3 県等	26	25	56	32	139
計	214	191	370	225	1,000

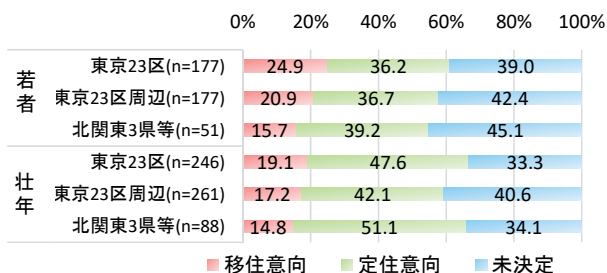


図-1 年齢層・居住地別の居住意向

回答結果を図-1に示す。年齢層別および居住地別の将来の居住意向について比率の差の検定を行った結果、居住地による有意差は認められなかったが、年齢層において若者の方が壮年よりも「定住意向」が有意に低かった( $p<0.01$ )。

自宅外で行う余暇活動について、仕事飲酒、私的飲酒、娯楽活動、文化活動の4種類別に、普段行う頻度を質問した結果を図-2に示す<sup>2)</sup>。仕事がある日の仕事・私的飲酒の頻度よりも、仕事がない日の娯楽活動や文化活動の頻度が高く、また、どの活動についても、壮年よりも若者の方が頻度が有意に高い(仕事飲酒： $p<0.01$ 、私的飲酒： $p<0.05$ 、娯楽活動： $p<0.01$ 、文化活動： $p<0.10$ )ことが分かった。また、4種類の活動別に普段行う日数や時間に対する増減意向(今より増やしたいか、減らしたいか)を質問した結果を図-3に示す。仕事飲酒を減らしたいと思っている人が約25%存在すること、仕事および私的飲酒活動よりも娯楽活動および文化活動を増やしたいと思っている人の割合が有意に高いこと( $p<0.01$ )がわかった。また、増減意向を1～5点として分散分析を行った結果、居住地ではどの活動についても有意差は認められなかったが、年齢層では娯楽活動において有意差が認められ、壮年よりも若者の方が娯楽活動を増やしたい傾

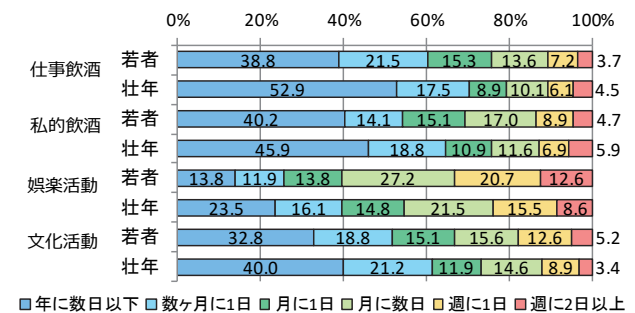


図-2 年齢層別の活動頻度(若者：n=405、壮年：n=595)

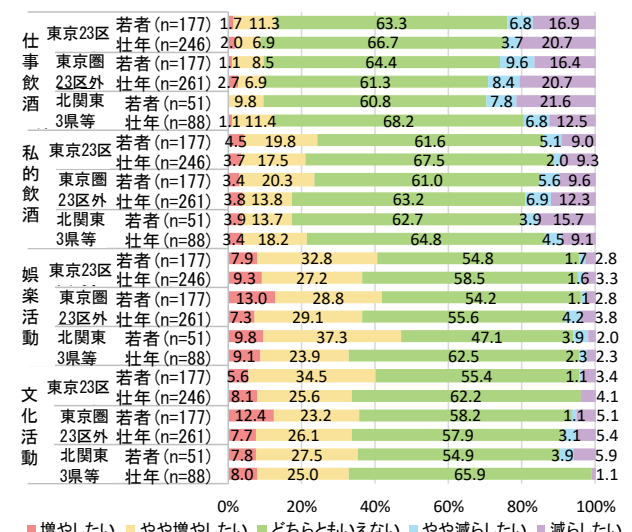


図-3 年齢層別の活動の増減意向

向が明らかとなった( $p<0.10$ )。

また、娯楽活動および文化活動の日数や時間を増やしたいと回答した人について、増やしたいのに増やせない理由を制約の強いものから順に3つ選択してもらった。選択した人の割合が高かった上位3つの理由「近くにお店や施設がない」、「翌日の仕事に支障をきたす」、「お金の制約がある」について、居住地別に比較した結果を図-4に示す。この結果から、娯楽・文化活動については、お金の制約が一番強いこと、近くにお店や施設がないことを選択している人は約半数いることがわかった。なお、居住地による統計的な有意差は認められなかった。

日常生活圏における、4種類の余暇活動を行うための施設数に対する満足度を質問した結果を、居住地および

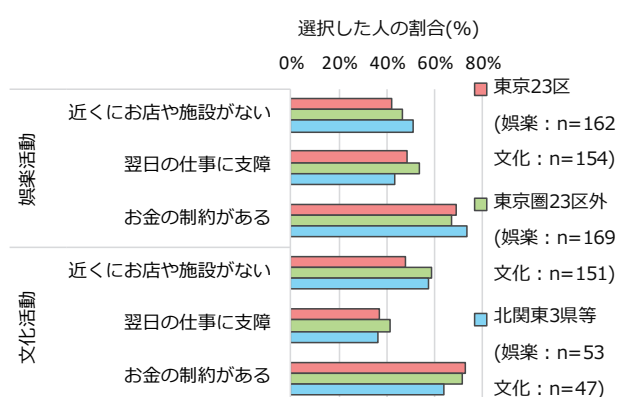


図4 娯楽・文化活動を増やせない理由(上位3つ)

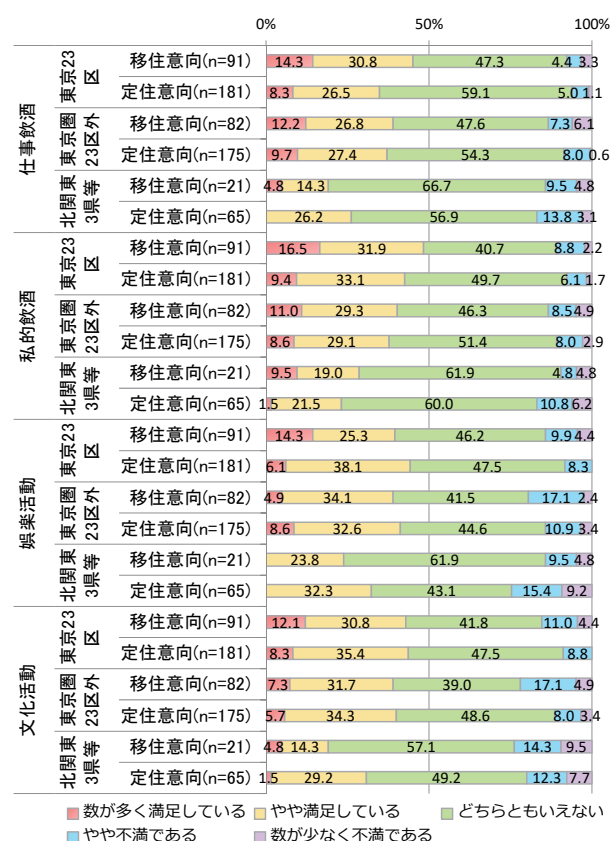


図5 各余暇施設数に対する満足度

将来の居住意向別に比較した(図-5)。居住地別では、4種類全ての余暇活動について、東京23区居住者と比較して北関東3県等居住者の方が、満足している人の割合が有意に低かった( $p<0.01$ )。続いて、各余暇施設数に対する満足度を1~5点として、移住意向と定住意向で平均値の差の検定を行なった結果、私的飲酒( $p<0.10$ )、娯楽活動( $p<0.10$ )、文化活動( $p<0.05$ )について有意差が認められた。このことから、私的飲酒施設、娯楽・文化活動施設数に対する満足度が、将来の居住意向に影響を与えていることが明らかとなった。

一方で、余暇活動の頻度および増減意向、増やしたいのに増やせない理由についても、将来の居住意向との関係を分析したが、有意差は認められなかった。このことから、余暇活動の実態や意識については、将来の居住意向と関係があるものとなないものがあることが示唆される。それら将来の居住意向と関係のある余暇活動の実態および意識、その種類等の詳細な把握は本研究では未調査のため今後の課題である。次の4章では、余暇活動に対する施策を実施する際に重要な考慮すべき項目であると考えられる個人属性に着目し、より詳細な個人属性と余暇活動との関係を分析した。

#### 4. 個人属性が余暇活動の頻度、消費金額、場所に与える影響

##### (1) 余暇活動の頻度の分析

年齢、居住地、性別、婚姻関係および交際相手の有無、配偶者の就業の有無、子供の有無および年齢などの個人属性が、余暇活動の頻度に与える影響を分析する。ここでは、各余暇活動の頻度を目的変数、個人属性を説明変数として、分析ソフト NLOGIT5 を用いてオーダードプロビットモデルによる分析を行なった。なお、この分析は説明変数から目的変数を予測するためのモデル作成を目的としておらず、余暇活動の頻度に有意な影響を与える個人属性を把握することで、今後、公共が施策を行う際の参考情報を得ることを目的としている。各余暇活動の頻度は、「年に数日以下」を1、「数ヶ月に1日」を2、「月に1日」を3、「月に数日」を4、「週に1日以上」を5の5段階とした。説明変数は、個人属性を全てダミー変数で表現した。なお、世帯構成については、「未婚、交際相手無、女性」を基準として、配偶者の有無、末子の年齢、共働きか否か、性別、交際相手の種類別、に14分類した<sup>9)</sup>。また、特に北関東3県等では自動車の利用可能性が余暇活動に影響を与える可能性が高いことや、自宅外余暇活動に関する情報収集や同伴者とのコミュニケーションに影響を与えるものと考えられる携帯電話・スマートフォンやパソコン・タブレットの仕事



以外の目的での使用時間も、仕事がある日と仕事がない日に分けて説明変数に導入した。説明変数の詳細を表-3に、分析結果を表4、表5にそれぞれ示す。分析の結果、モデル全体の説明力は低い結果となった。これは余暇活動の頻度は、本モデルの説明変数とした個人属性以外にも様々な要因が影響を与えていることを示しているが、各余暇活動について有意となった説明変数に着目すると、以下の点が読み取れる。

- ・年齢：仕事飲酒と娯楽活動で年齢の係数が正で有意である、すなわち、若者の方が壮年よりも仕事飲酒および娯楽活動の頻度が高い。
- ・居住地：仕事飲酒においては東京 23 区と東京周辺、私的飲酒においては東京 23 区の係数が正で有意である、すなわち、北関東 3 県等よりも飲酒の頻度が高い。
- ・世帯構成：仕事・私的飲酒において、世帯 3 男、世帯 6 男・女、世帯 7 男の係数が正で有意であり、世帯 2 女の係数が負で有意である(仕事飲酒においては世帯 1 男、世帯 2 男、世帯 4 男、世帯 5 男、世帯 7 女も正

表-3 モデルの説明変数の詳細

説明変数	ダミー変数で1としたもの
年齢	若者
東京23区	東京23区居住者
東京周辺	東京圏23区外居住者
世帯1男	既婚、子供無、男性
世帯1女	既婚、子供無、女性
世帯2男	既婚、末子が6歳未満、共働き、男性
世帯2女	既婚、末子が6歳未満、共働き、女性
世帯3男	既婚、末子が6歳未満、配偶者が主婦、男性
世帯4男	既婚、末子が6歳以上、共働き、男性
世帯4女	既婚、末子が6歳以上、共働き、女性
世帯5男	既婚、末子が6歳以上、配偶者が主婦、男性
世帯6男	未婚、交際相手有(結婚予定)、男性
世帯6女	未婚、交際相手有(結婚予定)、女性
世帯7男	未婚、交際相手有(結婚未定)、男性
世帯7女	未婚、交際相手有(結婚未定)、女性
世帯8男	未婚、交際相手無、男性
車保有	ほぼ自分専用の車がある
平日 スマホ	仕事がある日に仕事以外の目的で1日1時間以上、携帯電話・スマートフォンを使用(※仕事飲酒、私的飲酒、現在の活動のみで説明変数として使用)
平日PC	仕事がある日に仕事以外の目的で1日2時間以上、パソコン・タブレットを使用(※仕事飲酒、私的飲酒、現在の活動のみで説明変数として使用)
休日 スマホ	仕事がない日に仕事以外の目的で1日1時間以上、携帯電話・スマートフォンを使用(※娯楽活動、文化活動、現在の活動のみで説明変数として使用)
休日PC	仕事がない日に仕事以外の目的で1日2時間以上、パソコン・タブレットを使用(※娯楽活動、文化活動、現在の活動のみで説明変数として使用)

で有意であり、私的飲酒においては世帯 1 女で負で有意)。すなわち、交際相手がいない女性よりも既婚男

表-4 仕事飲酒、私的飲酒の頻度の分析結果(n=1,000)

説明変数	仕事飲酒			私的飲酒		
	係数	T値		係数	T値	
年齢	0.288	3.70	***	0.582	0.76	
東京23区	0.594	4.66	***	0.529	4.31	***
東京周辺	0.396	3.22	***	0.177	1.50	
世帯1男	0.769	5.55	***	0.142	1.06	
世帯1女	-0.068	-0.45		-0.241	-1.66	*
世帯2男	1.237	4.27	***	0.348	1.22	
世帯2女	-0.601	-1.67	*	-0.863	-2.51	**
世帯3男	1.100	4.32	***	0.530	2.09	**
世帯4男	0.707	3.93	***	0.144	0.81	
世帯4女	-0.071	-0.31		-0.107	-0.51	
世帯5男	1.131	2.81	***	-0.123	-0.29	
世帯6男	0.743	3.88	***	0.563	3.00	***
世帯6女	0.483	2.70	***	0.404	2.31	**
世帯7男	0.770	3.78	***	0.440	2.20	**
世帯7女	0.349	1.90	*	0.212	1.20	
世帯8男	0.166	1.25		-0.135	-1.05	
車保有	-0.041	-0.48		-0.096	-1.14	
平日スマホ	0.262	3.53	***	0.313	4.30	***
平日PC	-0.108	-1.40		-0.122	-1.62	
定数項	-0.901	-5.30	***	-0.275	-1.70	*
$L(\beta)$	-1322.08			-1402.04		
$L(C)$	-1407.15			-1462.97		

※ \*\*\* : 1%有意, \*\* : 5%有意, \* : 10%有意

表-5 娯楽活動、文化活動の頻度の分析結果(n=1,000)

説明変数	娯楽活動			文化活動		
	係数	T値		係数	T値	
年齢	0.251	3.35	***	0.103	1.36	
東京23区	0.126	1.08		0.156	1.30	
東京周辺	-0.024	-0.21		0.023	0.20	
世帯1男	0.145	1.12		0.154	1.16	
世帯1女	0.009	0.06		0.115	0.82	
世帯2男	-0.037	-0.13		0.298	1.04	
世帯2女	-0.641	-2.20	**	-0.487	-1.58	
世帯3男	0.344	1.37		0.777	3.08	***
世帯4男	0.104	0.61		-0.036	-0.20	
世帯4女	0.079	0.39		0.174	0.86	
世帯5男	0.590	1.48		0.219	0.55	
世帯6男	0.439	2.34	**	0.657	3.55	***
世帯6女	0.418	2.36	**	0.279	1.59	
世帯7男	0.247	1.25		0.284	1.42	
世帯7女	0.300	1.72	*	0.345	1.99	**
世帯8男	-0.008	-0.07		0.148	1.18	
車保有	-0.061	-0.75		-0.121	-1.47	
休日スマホ	0.281	3.94	***	0.253	3.49	***
休日PC	-0.096	-1.34		-0.063	-0.86	
定数項	0.559	3.63	***	-0.015	-0.10	
$L(\beta)$	-1535.81			-1491.25		
$L(C)$	-1575.06			-1522.82		

※ \*\*\* : 1%有意, \*\* : 5%有意, \* : 10%有意

性や結婚予定の交際相手のいる男女の仕事・私的飲酒の頻度が高く、既婚で6歳未満の子供がいる女性は頻度が低い。娯楽・文化活動において、世帯6男、世帯7女の係数が正で有意である(娯楽活動においては世帯2女、世帯6女も正で有意であり、文化活動においては世帯3男も正で有意である)。すなわち、娯楽活動は、既婚で末子が6歳未満の共働き女性の頻度は低く、結婚予定の交際相手がいる人は頻度が高い。文化活動は既婚で末子が6歳未満でかつ配偶者が主婦の男性、結婚予定の交際相手がいる男性、結婚未定の交際相手のいる女性の頻度が高い。

- ・スマホの使用時間：全ての余暇活動において、スマホの係数が正で有意である、すなわち、仕事以外の目的での携帯電話・スマートフォンの使用時間が長い人は頻度が高い。

以上、若者、男性、東京圏居住者は、相対的に余暇活動、特に仕事・私的飲酒や娯楽活動の頻度が高く、独身の場合には交際相手がいるほど、また携帯電話・スマートフォンの私的目的の使用時間が長いほど余暇活動の頻度が高いこと、共働きで末子が6歳未満の女性は飲酒と娯楽活動の頻度が低いことが明らかとなった。

若者の方が仕事・私的飲酒や娯楽活動の頻度が高いのは、体力が一つの要因として関係していることが考えられる。仕事・私的飲酒については、付き合いが上断れないといったことも要因であると考えられる。また、携帯電話・スマートフォンの私的目的での使用時間が長いほど余暇活動の頻度が高い結果が得られたが、これは、西堀ら<sup>15)</sup>が指摘している休日の仕事以外目的でのネット利用時間が長いほど外出回数が多くなるという知見と整合するものであると考えられる。

## (2) 個人属性とよく行う娯楽・文化活動との関係

現在、よく行っている娯楽・文化活動の具体的内容を最大3つまで選択してもらった結果、選択した人の割合

が高かった上位5つの活動は「映画館」、「温泉」、「カラオケ」、「屋外で行うスポーツ」、「公園」となった。また、上位5つの活動を年齢層別に比較した結果、若者は、「映画館」と「カラオケ」、壮年は「映画館」と「温泉」が特に多く、若者と壮年では「カラオケ」( $p<0.01$ )と「温泉」( $p<0.01$ )で有意差が認められた(図-6)。続いて、その中でも特に、現在の活動頻度が高い人が多かった上位3種類の活動である「カラオケ」、「映画館」、「温泉」について、個人属性との関係を分析する。各活動をよく行っているかどうかを目的変数、個人属性を説明変数として、二項ロジット分析を行う。説明変数の詳細は表-3と同じであり、分析結果を表-6に示す。娯楽・文化活動頻度を説明するモデルと同様に、モデル全体の説明力は低いものの、有意な説明変数が得られた。

- ・「カラオケ」は、若者の方が頻度が高い。
- ・「映画館」は、世帯6女、世帯7女の係数が正で有意であり、世帯1男、世帯8男の係数が負で有意である。すなわち、交際相手がいる女性は頻度が高く、既婚で末子が6歳未満の共働き男性、未婚で交際相手がいない男性は頻度が低い。
- ・「温泉」は、北関東3県等居住者と比べて、東京23区居住者の方が頻度が高く、東京周辺居住者も高い。世帯1女、世帯6女、世帯7女、車保有が正に有意であり、年齢が負に有意である。すなわち、既婚で子供無しの女性、未婚で交際相手がいる女性、ほぼ自分専用の

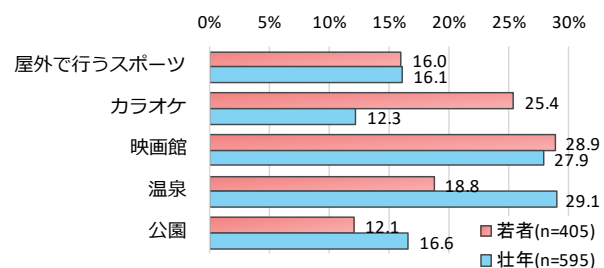


図-6 頻度の高い余暇活動(上位5つ)

表-6 活動頻度の高い娯楽・文化活動の実行に影響を与える個人属性の分析結果(n=1,000)

カラオケ			映画館			温泉		
有意な説明変数	L(C)	L(β)	有意な説明変数	L(C)	L(β)	有意な説明変数	L(C)	L(β)
+: 年齢***	-465.3	-434.2	+: 世帯6男***, 世帯6女*, 世帯7男**, 世帯7女** 休日スマホ*, 休日PC** -: 世帯8男***	-595.8	-563.6	+: 東京23区**, 東京周辺*, 世帯1女*, 世帯6女**, 世帯7女***, 車保有*** 休日スマホ* -: 年齢***	-561.2	-539.2

※\*\*\*: 1%有意, \*\*: 5%有意, \*: 10%有意

表-7 各余暇活動における消費金額の分析結果(n=1,000)

活動種類	有意な説明変数	L(C)	L(β)
仕事・私的飲酒	+: 東京23区**, 世帯1男***, 世帯2男*, 世帯4男**, 世帯6男**, 世帯7男*	-9143.2	-9125.2
私的飲酒	+: 東京23区***, 世帯1男***, 世帯4男*, 世帯6男*, 世帯7男*, 平日スマホ***	-9419.4	-9394.0
娯楽活動	+: 世帯1男***, 世帯6男**, 世帯7男***, 休日スマホ*, -: 年齢***	-9924.4	-9902.9
文化活動	+: 東京23区**, 世帯1男**	-9329.0	-9314.9

※\*\*\*: 1%有意, \*\*: 5%有意, \*: 10%有意

車がある人、若者よりも壮年の方が頻度が高い。

以上のことより、娯楽・文化活動の種類によって、頻度が高い個人属性は異なることがわかった。地域定着や移住を視野に入れ、余暇活動機会を提供する際には、対象とする個人属性による余暇活動の特性を十分に考慮することが重要である可能性が示唆される。

### (3) 余暇活動の消費金額の分析

続いて、各余暇活動に費やす一ヶ月の消費金額を目的変数、個人属性を説明変数(表-3)として、トビットモデルによる分析を行なった。トビットモデルを利用しているため目的変数は連続変量である。なお目的変数は、アンケート調査の回答値を都道府県単位で物価補正<sup>4)</sup>を行なった値を用いている。クロス集計の結果を図-7に、トビットモデルによる分析結果を表-7にそれぞれ示す。モデル全体の説明力は低いものの、各余暇活動について有意となった説明変数が存在し、以下の点が読み取れる。

- ・年齢：娯楽活動において、年齢の係数が負で有意である。すなわち壮年の方が一ヶ月の消費金額が高い。
- ・居住地：仕事飲酒と私的飲酒、文化活動において、東京23区の係数が正で有意である。すなわち、北関東3県等より東京23区で飲酒、文化活動における一ヶ月の消費金額が高い。一方で、娯楽活動は図-7からもみてとれるように居住地による差はほとんどみられず、

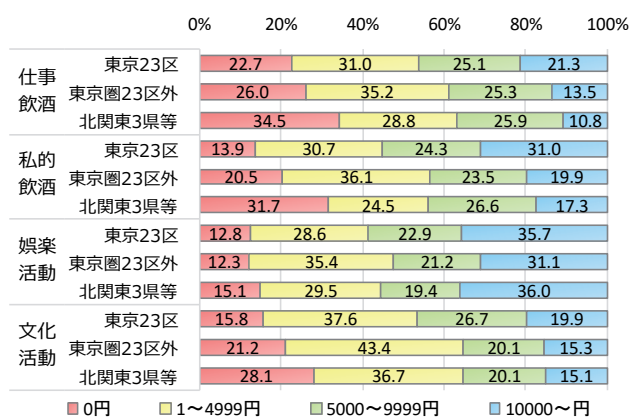


図-7 居住地別の消費金額 (n=1,000)

他の活動と比べて一ヶ月の消費金額が高い。

- ・世帯構成：すべての活動において、世帯1男の係数が正で有意である。すなわち、交際相手がいない女性と比べて既婚で子供がいない男性の方が一ヶ月の消費金額が高い。また、仕事飲酒と私的飲酒においては、世帯4男、世帯6男、世帯7男の係数が正で有意である(仕事飲酒においては世帯2男も正で有意)。すなわち、交際相手がいる独身男性、末子が6歳以上の共働き男性で消費金額が高い。娯楽活動においては、世帯6男と世帯7男が正で有意であり、交際相手がいる男性の消費金額が高い。
- ・スマホの使用時間：私的飲酒と娯楽活動において、正で有意である。すなわち、仕事以外の目的での携帯電話・スマートフォンの使用時間が長い人は消費金額が高い。
- ・車保有、PC使用時間：すべての活動において、車保有およびPCが有意にならなかったことから、ほぼ自分専用の車の有無や私的目的でのPCの使用時間は消費金額にほとんど影響を及ぼさない。

以上、東京23区居住者は、余暇活動の消費金額が高いことが明らかとなった。世帯構成については、独身で交際相手がいない女性よりも、独身の場合には交際相手がいる方が、既婚の場合には子供がいない男性の消費金額が高いことが明らかとなったが、その他、末子の年齢や共働きかどうかの組み合わせによる違いは、所得も関係している可能性があると考えられる。また、携帯電話・スマートフォンの私的目的の使用時間が長いほど私的飲酒・娯楽活動の消費金額が高いことが明らかとなった。一方で自分専用車保有の有無やPCの使用時間は消費金額に影響を及ぼさないことがわかった。

4章(1)の結果からわかるとおり、スマートフォン等の使用時間が長い人は余暇活動の頻度も高い傾向にあり、頻度が高い人ほど消費金額も高くなることが推測されることから、スマートフォン等の使用時間が長い人は消費金額も高いことが考えられる。

これらのことから、本研究の目的の一つである携帯電話・スマートフォンの普及という変化が余暇環境に与え

表-8 各余暇活動を行う場所の分析結果 (n=1,000)

活動種類	有意な説明変数	L(C)	L(β)
仕事飲酒	＋：年齢**、車保有*** －：東京23区***、東京周辺***、世帯6女**	-621.4	-569.3
私的飲酒	＋：世帯2男**、車保有** －：東京23区***、東京周辺***	-710.7	-673.2
娯楽活動	＋：世帯1男**、世帯1女*、世帯2男**、世帯3男***、世帯4男***、世帯8男***、車保有*** －：東京23区***、東京周辺*	-1030.1	-960.1
文化活動	＋：世帯1男***、世帯1女***、世帯2男***、世帯3男**、世帯4男***、世帯8男***、車保有***、休日スマホ* －：東京23区***、東京周辺*	-1040.4	-971.7

※\*\*\*：1%有意，\*\*：5%有意，\*：10%有意



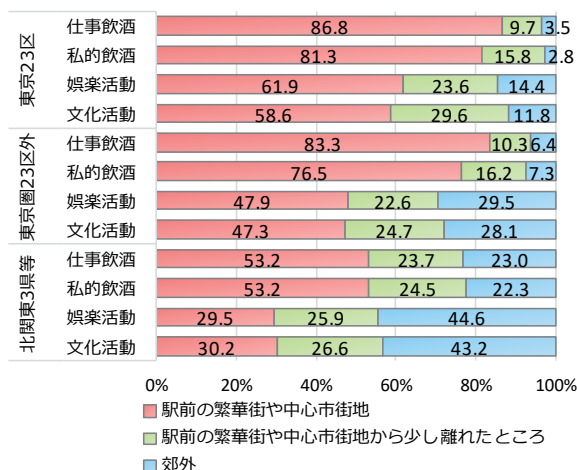


図-8 居住地別の活動場所(東京23区： $n=423$ ，東京圏23区外： $n=438$ ，北関東3県等： $n=139$ )

る影響を、余暇活動の頻度や消費金額の観点から確認できた。

#### (4) 余暇活動をよく行う場所の分析

同様に、各余暇活動をよく行う場所について、オーダープロビットモデルによる分析を行なった。場所は、「駅前や中心市街地」を1、「駅前や中心市街地から少し離れたところ」を2、「郊外」を3の3段階とした。単純集計結果を図-8、図-9に、オーダープロビットモデルによる分析結果を表-8に示す。図-8から大都市圏ほど駅前の繁華街や中心市街地で各活動を行うことが多いこと、それは娯楽・文化活動よりも飲酒活動の方が顕著であることがわかった。このことから大都市と地方都市で、飲酒施設と娯楽・文化施設との違いを考慮した上で立地を進めていくことが必要であると考え。また図-9において比率の差の検定を行った結果、娯楽活動において、定住意向の方が移住意向よりも中心部で余暇活動を行っている傾向がわかった( $p<0.10$ )。また表-8より、モデル全体の説明力は低いものの、各余暇活動について有意となった説明変数が存在し、以下の点が読み取れる。

- ・年齢：仕事飲酒のみ正で有意である、すなわち、若者の方が壮年よりも郊外の方で活動している。
- ・居住地：全ての余暇活動において、東京23区、東京周辺の係数が負で有意である、すなわち、北関東3県等よりも駅前や中心市街地の方で活動している。特に娯楽活動と文化活動においては、東京23区の係数の大きさは東京周辺の約3倍であり、北関東3県等よりも東京周辺、さらに東京23区ほど、駅前や中心市街地で行う傾向が強い。
- ・世帯構成：仕事飲酒において、世帯6女の係数が負で有意であり、私的飲酒では世帯2男の係数が正で有意である。すなわち、仕事飲酒において交際相手がいない女性よりも結婚予定の交際相手がいる女性の方が中

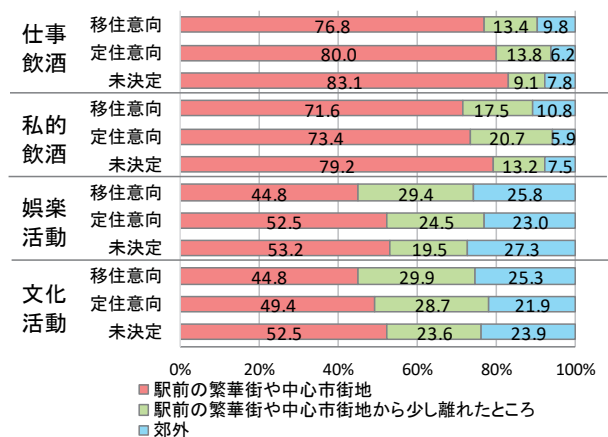


図-9 居住意向別の活動場所(移住意向： $n=194$ ，定住意向： $n=421$ ，未決定： $n=385$ )

心市街地の方で活動しており、私的飲酒においては6歳未満の子供がいる共働きの男性の方が郊外で活動している。また、娯楽・文化活動においては、世帯1男・女、世帯2男、世帯3男、世帯4男、世帯8男の係数が正で有意である。すなわち、娯楽活動・文化活動においては、既婚で子供がいない人、既婚で末子が6歳未満の男性、既婚で末子が6歳以上の共働き男性、交際相手のいない男性は郊外の方で活動している。

- ・自由に使える車：全ての余暇活動において正で有意である、すなわち、ほぼ自分専用の車がある人の方が郊外で活動している。
- ・スマホ、PC使用時間：すべての活動において、PCが有意にならなかったことから、私的目的でのPCの使用時間は活動場所にほとんど影響を及ぼさない。また、文化活動においてスマホが正で有意である、すなわち、スマートフォンの使用時間が長い人の方が郊外で文化活動を行っている。

以上、余暇活動を行う場所に関しては、東京圏居住者は相対的に駅前や中心市街地の方で活動する傾向にある一方、ほぼ自分専用の車を持つ人が郊外の方で活動する傾向にあり、子供の年齢や共働きかどうかとも余暇活動を行う場所に影響を与えることが明らかとなった。

## 5. おわりに

本研究では、地方都市における若者の地域定着や地方都市への若者の移住を視野に、若者の余暇活動の実態と意識、および年齢、居住地、性別、婚姻関係および交際相手の有無、配偶者の就業の有無、子供の有無および年齢、自動車保有、私的目的でのICT使用時間等の個人属性の影響を分析した。はじめに、首都圏をケーススタディに人口移動に関するデータの分析から、北関東3県等において若者(25～34歳)の人口流出が社会減の主要因



であることを確認した。続いて、首都圏全域を対象とした WEB アンケート調査を行い、若者の自宅外での余暇活動について、仕事・飲酒、私的飲酒、娯楽活動、文化活動の4種類別に実態と意識を明らかにした。分析の結果、若者(25~34歳)は壮年(35~49歳)と比較して、全ての余暇活動について頻度が高く、特に娯楽活動や文化活動の日数や時間を今よりも増やしたい人の割合が高いことが明らかとなった。東京23区居住者と比較して北関東3県等の居住者の方が、余暇活動施設数に対する満足度が低く、私的飲酒、娯楽・文化活動施設数に対する満足度が、将来の居住意向に影響を与えている傾向が明らかとなった。

さらに、個人属性によって余暇活動の実態がいかにより異なるのかを把握するため、オーダードプロビットモデル、ロジットモデルおよびトビットモデルによる分析を行った。その結果、余暇活動の頻度について、若者は相対的に壮年よりも頻度が高く、特に飲酒は東京圏居住者の方が頻度が高いことが明らかとなった。また、既婚者では男性、独身の場合には結婚予定の交際相手がいるほど余暇活動の頻度が高く、末子が6歳未満の女性は余暇活動の頻度が低いことが明らかとなった。次に、活動頻度の高い娯楽・文化活動である「カラオケ」、「映画館」、「温泉」について、活動頻度が高い個人の属性を分析した結果、性別、年齢、世帯構成、居住地等、それぞれ異なる個人属性によって頻度が高い余暇活動が異なることが明らかとなった。最後に、余暇活動に1ヶ月に費やす消費金額、余暇活動を行う場所について、個人属性との関係性を分析した。その結果、消費金額については、男性、東京23区居住者は、消費金額が高いこと、活動場所については、東京圏居住者は駅前や中心市街地の方で活動していること、定住意向の方が移住意向よりも駅前や中心市街地で娯楽活動を行っている傾向が明らかとなった。また、全ての分析においてパソコンの項目が有意とならなかったことから、スマートフォンが普及した現在、私的目的でのパソコンの使用時間は外での余暇活動の頻度等に影響を及ぼさないこと、一方で私的目的での携帯電話・スマートフォンは使用時間が長いほど余暇活動の頻度や私的飲酒・娯楽活動の消費金額が高くなることがわかった。

以上の結果から、若者の地域定着や移住に余暇活動施設数の満足度は少なからず影響を与えていること、各余暇活動の頻度が高い個人属性および、消費金額が高い個人属性、中心市街地で活動する個人属性が明らかとなった。このことから地域定着や移住を視野に入れ、魅力的な余暇活動機会を提供する際には、対象とする個人属性による余暇活動の嗜好の違いを十分に考慮することが重要である可能性が示唆される。特に、将来の居住意向が未決定の人に対しては、現在居住する都市における将来

の余暇活動機会の種類や立地が、定住および移住の意思決定を行う上で重要な要因になるものと考えられる。

今後、余暇活動を重視する若者の余暇活動活性化の視点から、公共の施策や民間企業の戦略として、交際相手がいる人や、携帯電話・スマートフォンの私的目的での使用時間が長い人ほど活動頻度が高くなることから、デースポットとなる場所の提供や携帯電話・スマートフォンを用いた情報発信が有効であると考えられる。特に携帯電話・スマートフォン使用時間が長い人ほど私的飲酒・娯楽活動の消費金額が高くなることから、現代社会において携帯電話・スマートフォンは余暇活動の実行に重要な影響を及ぼしているといえる。さらに、余暇活動頻度を増やしたくても増やせない理由として、近くにお店や施設がないことを挙げている人が約半数存在することから、公共は今後、都市のコンパクト化政策を進めていく上で、例えば都市機能誘導区域の設定においても、都市ごとに住民の嗜好性の違いをきめ細かく把握した上で、余暇活動の種類に応じた施設の立地を適切に検討することが重要であると思われる。その際には、店舗や施設までのアクセスを向上させることも重要であり、特に地方都市において「コンパクト+ネットワーク」の実現は、若者の余暇活動活性化にも貢献することが示唆される。また、公共は民間企業に対して、その地域を訪れる若者の特性に関する情報を提供するなど、公共と民間が協力してまちづくりを進めていくことも重要である。

今後の課題として、本研究で扱えなかった職種や給与、人間関係、スマートフォン等ICTの具体的な使用内容とその内訳、TVの視聴内容及び時間、登山やハイキング等の施設を必要としない余暇活動など、より詳細な個人属性や余暇活動に関する情報を収集した上で同様の分析を行うことを挙げる。また、本研究では余暇活動と将来の居住意向に関する分析を試みたが、私的飲酒、娯楽・文化施設数に対する満足度、娯楽活動の場所以外は、将来の居住意向との有意な差は認められなかった。今後は、余暇活動そのものに対する満足度など将来の居住意向に深く関係する可能性がある余暇活動の意識や実態および具体的な移住先等を調査・分析することで、余暇活動がどの程度将来の居住意向に影響を与えるのかを詳細に把握することも課題である。また、4章におけるモデル全体としての説明力の向上も今後の課題としたい。

**謝辞：**本研究は、科学研究費補助金(基盤A)(研究代表者：張峻屹、課題名：地方都市への若者の移住・定住促進策に関する学融合研究、課題番号：15H02271)の助成を受けたものである。ここに記して謝意を表する。

#### 補注

[1] 本研究における首都圏および東京圏は、首都圏整

備計画<sup>19)</sup>に従い、首都圏は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県のことを指し、東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県のことを指す。東京圏以外の首都圏の県は、一般的には地方圏に含まれるが、地方圏には首都圏以外も含まれるため、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県を北関東3県等と表記した。

- [2] 余暇活動の実態や意識を把握する上で、現在の居住地に自ら選好して住んでいるのかを把握することは必要であると考え、現在の居住地に転居した際に自分の意思がどのくらい含まれていたのかを尋ねた。しかし、この結果と余暇活動の頻度とでクロス集計を行なったが相関はみられなかった。このことから、自らの意思で居住地選択を行なったかどうかは余暇活動の頻度に影響を及ぼさないことがわかったため、分析では考慮していない。これは、現在の居住地への移住が他人の意思であったとしても余暇活動を行わない訳ではないことが要因であると考ええる。
- [3] 配偶者が主夫な女性のサンプル数が30人だったため、分類からは除外している。言い換えると、表-3などにおいて「世帯3女」、「世帯5女」を説明変数としていない。
- [4] 消費金額に対する物価補正は、小売物価統計調査(構造編)年報平成27年を用いた。この調査は、全国平均を100としたときの各都道府県および都道府県庁所在地の物価地域差指数を算出しており、本研究の対象地における物価地域差指数は単純平均で東京23区で104.3、東京圏で102.3、北関東3県等で98.0となっている。

## 参考文献

- 1) 兵庫県 HP：人口減少社会(平成 27 年 8 月)，<https://web.pref.hyogo.lg.jp/governor/201508new.html>，最終閲覧 2017 年 2 月 12 日
- 2) 内閣府大臣官房政府広報室：国民生活に関する世論調査(平成 26 年 6 月調査)，2014。
- 3) 田中千晴，湯沢昭：ライフステージの異なる世帯属性の変化と生活環境評価を考慮した郊外型住宅団地居住者の定住・転居意向に関する検討，都市計画論文集，No.45-1，pp.79-86，2010。

- 4) 齊藤千紗，後藤春彦，佐藤宏亮：横浜市郊外の交通脆弱地域に立地する公団団地における若年層の流入と定着要因，都市計画論文集，Vol.49，No.3，pp.807-812，2014。
- 5) 山崎敦広，高見淳史，大森宣暁，原田昇：個人のライフスタイルと将来居住地選考に関する基礎的研究，都市計画論文集，Vol.47，No.3，pp.349-354，2012。
- 6) 近藤雄太，大森宣暁，長田哲平：ライフスタイルの決定要因が居住地・勤務地の選択意向に及ぼす影響，都市計画論文集，Vol.50，No.3，pp.768-773，2015。
- 7) 土井勉，安東直紀，白水靖郎，中矢昌希，西堀泰英：人生前半のアクティビティとモビリティの課題～若者世代(20～30 歳代)の活動減少から見た社会問題に対する一考察～，土木計画学研究・講演集，Vol.50，CD-ROM，2014。
- 8) 大森宣暁：若者の交通行動に関する一考察－ヴァーチャル・モビリティに着目して－，IATSS Research，Vol.37，No.2，pp.100-104，2002。
- 9) 藤岡啓太郎，石神孝裕，高橋勝美：東京都市圏における若者の交通実態に関するマクロ分析－特に女性のライフステージに着目して－，IATSS Research，Vol.37，No.2，pp.115-122，2002。
- 10) 日比野直彦，佐藤真理子：若者と旅－若年層の国内観光行動の時系列分析－，IATSS Research，Vol.37，No.2，pp.142-150，2002。
- 11) 前田敬，福井賢一郎，北村隆一：郊外居住に着目した公共領域での娯楽活動に関する考察，土木計画学研究・講演集，Vol.26，CD-ROM，2002。
- 12) 安森溪太郎，高見淳史，大森宣暁，原田昇：夜の繁華街における活動実態と時間制約緩和策が与える影響，土木計画学研究・講演集，Vol.39，CD-ROM，2009。
- 13) MMD 研究所 HP：調査データ，[https://mmdlabo.jp/investigation/detail\\_1565.html](https://mmdlabo.jp/investigation/detail_1565.html)，最終閲覧 2017 年 2 月 12 日
- 14) 総務省統計局：「住民基本台帳人口移動調査 参考表」，年齢(10 歳階級)，男女，転入・転出市区町村別結果，2014。
- 15) 西堀泰英，土井勉，安東直紀，石塚裕子，白水靖郎，中矢昌希：個人の行動と外的環境および意識の関係の分析を通じた都市交通政策に関する考察，土木計画学研究・講演集，Vol.54，CD-ROM，2016。
- 16) 国土交通省：首都圏整備計画(平成 28 年 3 月)，[http://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/toshi\\_machi\\_tk\\_000058.html](http://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/toshi_machi_tk_000058.html)，最終閲覧 2017 年 2 月 12 日

(2017. 2. 24 受付)

# LEISURE ACTIVITIES OF YOUNG PEOPLE —TOWARD SETTLEMENT IN LOCAL CITIES—

Eiji MORIMOTO, Nobuaki OHMORI, Takeru SUGENO and Teppei OSADA

Recently, local cities are suffering from rapid depopulation. The outflow of young people tend to accelerate the population decrease. Also the rapid spread of smartphones and the shift to compact cities have been changing human leisure activities. The purpose of this study is to investigate behavior of and attitude towards leisure activities of young people. As the result of a web-based questionnaire, it was found that some young people wish to increase the volume of leisure activities and are not satisfied with leisure opportunities. In addition, the leisure activities are affected by their age, gender, marital status, having or not having children, youngest child's age and living location. It would be important to provide leisure activity opportunities in local cities taking into account of individual socio-economic characteristics of young people.